

概要版(素案)

大阪府高齢者計画 2015

(第 6 期大阪府高齢者福祉計画及び介護保険事業支援計画)

みんなで支え 地域で支える 高齢社会

平成 27 年 3 月

大 阪 府

(注) この資料の数値は、1 月集計値であり、今後、最新の数値に変更することがあります。

1 「大阪府高齢者計画 2015」の位置づけ

この計画は、介護保険法に基づく介護保険事業支援計画と、老人福祉法に基づく老人福祉計画を一体として定めたもので、計画期間は平成 27 年度から平成 29 年度です。

計画の推進に当たっては、府が定める「人権施策推進基本方針」、「保健医療計画」や「高齢者・障がい者住宅計画」などの関係計画と整合を図ります。

2 計画の概要

第 1 章 計画策定の意義

(1) 平成 37 (2025) 年には、団塊の世代のすべてが後期高齢者(75 歳以上)となり、大阪府でも、後期高齢者の人口の急増が見込まれるとともに、要介護(要支援)認定者、認知症高齢者、単身あるいは夫婦のみの高齢者世帯が大幅に増加する「都市型高齢化の進展」が見込まれます。

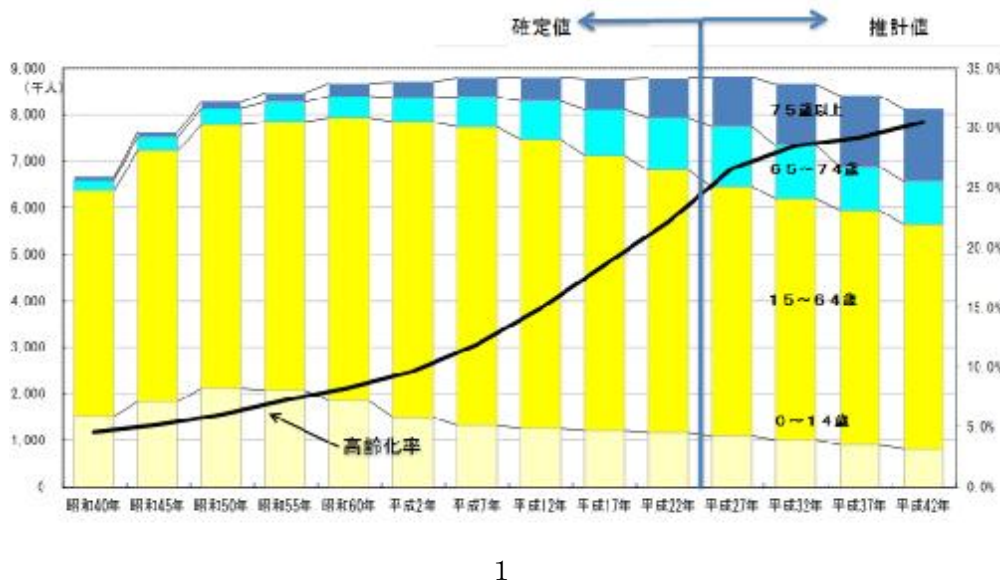
この計画は、平成 37 年を見据え、高齢者がその個性に応じて主体的に「安心して暮らせる社会」を築くことを目的に、高齢者の暮らしを地域全体で支える体制の整備に向けて、今後 3 年間に実施する取組みなどを定めています。

(2) この計画においては、高齢者の年齢や心身の状況に関わらず、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の実現を目指し、みんなで支え合う地域づくり、社会づくりを行うことを基本理念とします。

第 2 章 高齢者の現状と将来推計

(1) 府の 65 歳以上人口は、平成 22 年では 196 万人、平成 37 年には 246 万人に増加し、さらに高齢化が進展すると見込まれます。とくに、後期高齢者数は平成 22 年では 83 万人でしたが、平成 37 年には 153 万人になると予測されており、全国平均以上の増加率となります。

大阪府の人口推移



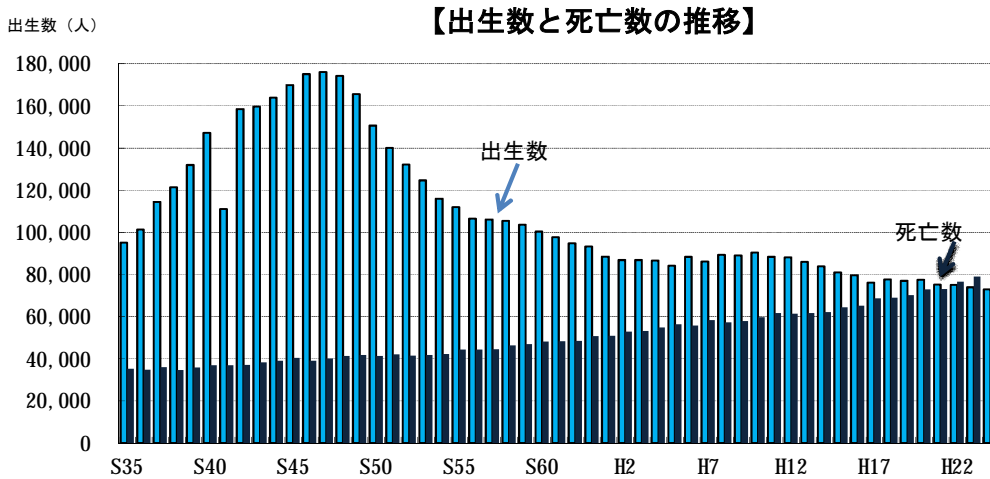
大阪府の将来人口推計

(単位：千人)

	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年
総人口	8,865	8,808	8,649	8,410
高齢者人口	1,963	2,345	2,467	2,457
うち後期高齢者	833	1,070	1,304	1,528
高齢化率	22.1%	26.6%	28.5%	29.2%

※国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口

(2) 高齢化の要因としては、平均寿命の延伸による 65 歳以上人口の増加、出生数の減少、高度成長期に府に流入した団塊の世代が高齢期を迎えたこと等が挙げられます。



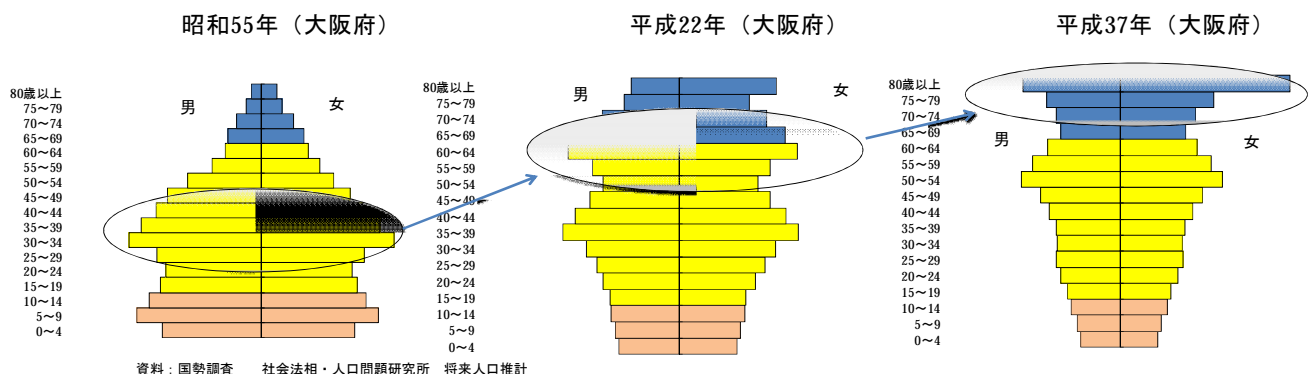
厚生労働省 人口動態統計

人口ピラミッドで見ると、「昭和 55 年」には団塊の世代が生産年齢 (15~64 歳) となり大きな構成比を占めています。

「平成 22 年」では、団塊の世代が 60~64 歳になっています。

「平成 37 年」では、団塊の世代は 75 歳~79 歳になっています。また、長寿化によって、80 歳以上が多くなっています。

【人口構造の変化】



第3章 施策の推進方策

大阪府では、地域包括ケアシステムの実現を目指し、今後の3年間で、以下の7つを柱にして高齢者施策を積極的に推進します。

とりわけ、次の3点を重点取組みとします。

重点 取組み

1 医療と介護の連携による在宅生活の支援

多職種連携によるネットワークの構築、認知症の早期発見 など

2 地域における互助の促進と健康づくり・生きがいづくり

地域住民による生活支援サービスの提供、住民運営の通いの場の充実 など

3 高齢者を支えるサービス基盤の充実

サービスを提供する人材の確保、介護保険制度の適切な運営 など

(1) 地域包括ケアシステム構築のための支援

地域包括ケアシステム構築の中核的役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するとともに、多職種が参加する地域ケア会議の充実を図ります。

また、急性期から在宅医療まで地域で切れ目なく医療を提供できる体制の構築、在宅医療と介護の連携の強化、地域におけるセーフティネットの充実、自立した日常生活の支援（新しい総合事業）、権利擁護の推進などに取組みます。

(2) 認知症高齢者等支援策の充実

認知症の人への支援を充実させるために、在宅医療の充実、医療と介護の連携、認知症への理解の促進、地域における見守りや支援体制の充実を図ります。

認知症ケアパス（症状に応じたサービス提供の流れ）の活用や認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の配置を進めます。

(3) 安全、安心、快適に暮らせる住まいとまちづくり

高齢者の居住の安定確保や高齢者のニーズに対応した住まいの整備、住宅のバリアフリー化を促進します。また、高齢者が安心して街に出かけることができるよう福祉のまちづくりを推進します。

さらには、災害時に避難行動要支援者に対する支援体制に関するプラン作りや避難行動

要支援者名簿の作成を市町村に働きかけます。

(4) 健康づくり・生きがいづくり

介護保険法の改正による新しい介護予防事業の実施に当たっては、元気高齢者と要支援者等を分け隔てなく、住民主体の通いの場、高齢者の居場所や出番づくりなどを通じた取組みが各市町村で推進されるよう支援していきます。また、第2次大阪府健康増進計画に基づき、健康寿命の延伸や生活習慣病予防のための取組みを進めます。

さらには、社会参加の促進、雇用・就業対策の推進を図っていきます。

(5) 利用者支援の推進

高齢者が主体的に必要なサービスを利用することができるように介護保険制度や地域包括支援センターの取組み等について、わかりやすく情報を周知することや身近な相談・苦情解決体制の強化について、市町村に働きかけます。

また、個々の高齢者等の状況に配慮した適切なサービスが提供されるように取り組むとともに、所得が低い方へ各種負担軽減制度の周知を図ります。

(6) 介護保険事業の適切な運営

適切な要介護認定が行われるように、介護認定審査会委員、認定調査員等に研修を行います。また、適切なケアマネジメントができるように介護支援専門員への支援を行います。

さらには、居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所、介護保険施設等へ指導を行います。

保険者である市町村等には、介護保険制度が適切に運営されるように必要な情報提供等の支援や助言を行うとともに、「第3期大阪府介護給付適正化計画」に基づき、市町村等における適正化の取組みを促進します。

(7) 福祉・介護サービス基盤の充実

居宅サービス、施設サービスの基盤の充実を図るとともに、地域密着型サービスの普及を促進します。

地域包括ケアシステムを支える医療・看護・介護の人材の確保、質の向上を図るため、地域医療介護総合確保基金等を活用し、取組みを進めます。また、人材を介護職場に呼び込むために職場の魅力発信や就職説明会などを行います。

第4章 介護サービス量の見込み及び必要入所（利用）定員総数

本計画の介護サービス量（必要量）の見込みについては、各市町村におけるサービス利用実績を踏まえ、今後の要介護（要支援）認定者数の増加等の見込み、各種サービスを利用する人数の見込み等を考慮し、各市町村における推計を、大阪府において積み上げたものです。

平成 37 年度における介護保険施設の個室・ユニット型の割合を 50%以上に高めること、とりわけ、地域密着型介護老人福祉施設及び介護老人福祉施設においては 70%以上を目指すことを標準としました。

また、特に昭和 56 年以前の旧耐震基準に基づき建設された施設については、優先して改築を推進することとしました。

(1) 要支援・要介護認定者の将来推計

次の表は、地域支援事業（介護予防事業）や介護予防給付の実施状況及び今後見込まれる予防効果を勘案して、各市町村において推計を行ったものです。

要介護度別認定者数

（単位：人）

要介護度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
合計	488, 777	516, 176	545, 634
要支援 1	97, 874	107, 023	116, 862
要支援 2	76, 950	82, 193	87, 886
要介護 1	76, 546	81, 125	85, 967
要介護 2	85, 048	88, 498	92, 263
要介護 3	57, 098	59, 183	61, 390
要介護 4	51, 437	53, 145	54, 994
要介護 5	43, 824	45, 009	46, 272

・要介護（要支援）認定者数には 40～64 歳の者を含みます。

(2) 介護サービス量の見込み

各市町村におけるこれまでのサービス利用実績に加えて、今後の要介護（要支援）認定者数の推計やアンケート調査等により把握した利用意向等も考慮しつつ、各市町村において推計しました。

介護サービスの種類ごとの量の見込み

介護サービス量		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅サービス				
居宅介護支援	(人/月)	189,847	198,753	208,342
訪問介護	(回/年)	34,703,839	36,481,495	38,319,878
訪問入浴介護	(回/年)	256,156	267,364	279,929
訪問看護	(回/年)	3,671,158	4,010,580	4,391,293
訪問リハビリテーション	(回/年)	954,391	1,006,657	1,070,663
通所介護 ※1	(回/年)	10,669,240	8,078,156	8,638,259
通所リハビリテーション	(回/年)	2,746,794	2,853,878	2,984,394
短期入所生活介護	(日/年)	2,001,749	2,148,707	2,307,523
短期入所療養介護	(日/年)	308,202	330,144	354,986
福祉用具貸与	(千円/年)	20,283,322	21,194,721	22,272,412
特定福祉用具販売	(千円/年)	1,153,363	1,212,874	1,278,309
住宅改修	(千円/年)	2,382,670	2,565,843	2,764,722
居宅療養管理指導	(人/月)	52,821	56,331	60,239
特定施設入居者生活介護	(人/月)	12,856	14,069	15,301
施設サービス				
指定介護老人福祉施設	(人/月)	30,879	31,615	32,684
介護老人保健施設	(人/月)	19,904	20,296	20,745
指定介護療養型医療施設	(人/月)	2,474	2,468	2,454

※1 制度改正により通所介護のうち小規模なものは、平成 28 年度から地域密着型サービスである地域密着型通所介護に移行します。

※2 制度改正により介護予防訪問介護及び介護予防通所介護の利用者は、平成 27 年度から平成 29 年度までの間に地域支援事業費へ移行します。

・この数値は、1月集計値であり、今後最新の数値に変更することがあります。

介護サービス量		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防サービス				
介護予防支援	(人/月)	101,123	110,964	107,911
介護予防訪問介護 ※2	(人/月)	61,971	65,876	36,010
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	1,528	2,173	2,633
介護予防訪問看護	(回/年)	431,051	503,578	584,659
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	94,576	111,761	127,268
介護予防通所介護 ※2	(人/月)	37,601	42,084	25,063
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	6,591	7,433	8,337
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	21,949	28,086	32,702
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	3,996	5,045	6,448
介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	2,332,262	2,605,915	2,919,989
特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	448,519	507,343	569,972
介護予防住宅改修	(千円/年)	2,030,068	2,266,385	2,550,940
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	3,758	4,197	4,668
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1,866	2,104	2,331

介護サービス量		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型サービス（地域密着型介護予防サービス）				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	1,426	1,823	2,162
夜間対応型訪問介護	(人/月)	544	614	700
認知症対応型通所介護	(回/年)	406,944	446,539	485,467
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	3,191	3,589	3,930
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	10,062	10,945	11,791
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	302	476	505
地域密着型介護老人福祉施設	(人/月)	2,773	3,457	3,933
複合型サービス	(人/月)	420	697	893
地域密着型通所介護 ※1	(人/月)		3,380,234	3,667,757
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	4,829	6,811	9,306
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	395	461	520
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	19	21	24

(3) 施設・居住系サービス・地域密着型サービスの必要入所（利用）定員総数

(単位：人分)

種別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護保険施設サービス			
指定介護老人福祉施設	31,092	32,102	33,054
介護老人保健施設	20,760	20,960	21,209
指定介護療養型医療施設	2,387	2,387	2,387
居住系サービス			
介護専用型特定施設入居者生活介護	788	788	788
混合型特定施設入居者生活介護	16,898	18,137	19,236
地域密着型サービス			
認知症対応型共同生活介護	10,940	11,917	12,757
地域密着型特定施設入居者生活介護	447	476	505
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,042	3,622	4,086

※介護保険施設は、各市町村が見込んだ各年度の必要量や整備意向・稼働率等を考慮して設定しました。ただし、介護療養型医療施設は新規整備を見込んでいません。

※特定施設入居者生活介護及び地域密着型サービスは、市町村が必要量や稼働率等地域の実情に応じて見込んだものを集計しました。

・この数値は、1月集計値であり、今後最新の数値に変更することがあります。

第5章 「高齢者計画2012」（第5期計画）の検証

大阪府高齢者計画2012の実績（府全体）

		平成24年度			平成25年度		
		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
要介護認定者数	(人)	407,232	423,165	103.9%	428,374	447,519	104.5%

出典：介護保険事業状況報告年報

介護保険サービス受給者数		平成24年度	平成25年度
		計画	実績
居宅サービス・地域密着型サービス	(人)	322,249	334,955
介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス	(人)	77,018	81,451
施設サービス	(人)	50,209	48,505

介護サービス量		平成24年度	平成25年度
		計画	実績
居宅サービス		計画	実績
居宅介護支援	(人/月)	164,640	164,882
訪問介護	(回/年)	26,074,907	29,056,944
訪問入浴介護	(回/年)	264,196	251,947
訪問看護	(回/年)	1,791,338	2,696,101
訪問リハビリテーション	(回/年)	816,066	884,803
通所介護	(回/年)	8,014,202	8,367,151
通所リハビリテーション	(回/年)	2,671,064	2,501,971
短期入所生活介護	(日/年)	1,738,722	1,695,723
短期入所療養介護	(日/年)	286,538	260,128
福祉用具貸与	(千円/年)	18,228,886	17,705,759
特定福祉用具販売	(千円/年)	1,391,608	1,292,744
居宅療養管理指導	(人/月)	37,419	40,354
特定施設入居者生活介護	(人/月)	11,290	9,776
施設サービス		計画	実績
指定介護老人福祉施設	(人/月)	27,852	27,548
介護老人保健施設	(人/月)	18,975	18,107
指定介護療養型医療施設	(人/月)	3,384	3,075

出典：介護保険事業支援計画実施状況

介護サービス量		平成 24 年度			平成 25 年度		
介護予防サービス		計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
介護予防支援	(人/月)	73,805	75,261	102.0%	78,353	83,317	106.3%
介護予防訪問介護	(人/月)	52,062	50,545	97.1%	55,140	53,325	96.7%
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	1,305	717	54.9%	1,451	775	53.4%
介護予防訪問看護	(回/年)	118,880	231,100	194.4%	127,033	295,571	232.7%
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	69,737	72,961	104.6%	76,545	74,619	97.5%
介護予防通所介護	(人/月)	21,053	23,198	110.2%	22,806	28,334	124.2%
介護予防通所リハビリテーション	(人/月)	4,736	4,701	99.3%	5,013	5,191	103.6%
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	17,536	14,745	84.1%	19,262	14,751	76.6%
介護予防短期入所療養介護	(日/年)	3,417	2,327	68.1%	3,731	2,822	75.6%
介護予防福祉用具貸与	(千円/年)	1,569,177	1,645,224	104.8%	1,677,118	2,032,167	121.2%
特定介護予防福祉用具販売	(千円/年)	440,306	371,738	84.4%	475,863	385,917	81.1%
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	2,700	2,522	93.4%	2,872	2,980	103.8%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1,471	1,367	92.9%	1,621	1,526	94.1%

地域密着型サービス（地域密着型介護予防サービス）

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/月)	534	17	3.2%	1,311	317	24.2%
夜間対応型訪問介護	(人/月)	364	376	103.3%	398	389	97.7%
認知症対応型通所介護	(回/年)	355,323	351,487	98.9%	383,811	363,976	94.8%
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2,365	2,251	95.2%	2,799	2,421	86.5%
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	8,712	8,304	95.3%	9,519	8,546	89.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	139	102	73.4%	284	139	48.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	1,463	1,301	88.9%	2,036	1,523	74.8%
複合型サービス	(人/月)	69	5	7.2%	254	65	25.6%
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	2,046	1,802	88.1%	2,851	2,127	74.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/月)	211	185	87.7%	255	240	94.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	20	12	60.0%	21	8	38.1%

施設整備	指定介護老人福祉施設	(人分)	28,805	28,368	98.5%	29,478	28,732	97.5%
	介護老人保健施設	(人分)	19,937	19,144	96.0%	20,237	19,393	95.8%
	指定介護療養型医療施設	(人分)	3,256	2,874	88.3%	3,256	2,740	84.2%

(注) 施設整備の平成 24 年度の実績は平成 25 年 4 月 1 日現在、平成 25 年度の実績は平成 26 年 4 月 1 日現在の指定済み施設

第6章 計画の推進に向けて

(1) 計画の推進体制

関係部局で構成する「大阪府高齢者保健福祉施策推進会議」の開催等を通じて、関係部局が緊密な連携を図りながら本計画を推進します。

また、保健、医療、福祉等の学識経験者等で構成する「大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会」を運営し、計画の進捗状況について点検・評価を行います。

さらに、府、市町村、関係機関・団体が適切に役割分担しながら緊密な連携を図り、地域住民等の理解と協力のもとに本計画を推進します。

(2) 市町村への支援・助言

本計画は、市町村計画の推進を支援するための計画であることから、この計画に掲げる大阪府の施策を通じて市町村の高齢者福祉事業及び介護保険事業の円滑な実施を支援するとともに、「ブロック会議」への参画をはじめ「ワーキングチーム」の設置、「圏域調整会議」の運営、「市町村担当課長会議」の開催等様々な機会を通じて、市町村計画が円滑に推進されるよう、支援・助言します。

また、府では圏域ごとや府内全体の計画進捗状況を取りまとめ、市町村に提供するなど、市町村計画の進捗状況に係る点検・評価についても支援します。



福祉部 高齢介護室 平成 27 年 3 月発行

〒540-8570 大阪市中央区大手前 2-1-22

TEL 06-6941-0351 / FAX 06-6941-0513